

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	大城 憲幸(維新の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 農林水産部の職員体制と輸出戦略について (1) 平成24年度の配置定数と現在の定数を伺う。 (2) 農林水産物の輸出戦略と具体的な取り組み状況を伺う。</p> <p>2 こども医療費助成事業について (1) 先行して現物給付方式を実施する南風原町の状況を伺う。 (2) 同町以外に現物給付方式を先行実施する市町村があるか伺う。 (3) こども医療費助成事業補助金交付要綱に関する同町からの要請にどう対応するか伺う。</p> <p>3 待機児童と保育士不足について (1) 今年度の深刻な保育士不足について、再三の議論があったが直近の改善状況を伺う。 (2) 来年度の保育定員増加見込みと保育士確保策について伺う。 (3) 待機児童問題や保育士人材確保へ対応するため、特区制度を活用すべきと考えるが所見を伺う。</p>			

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	金城 勉(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 産業廃棄物行政について (1) 株式会社倉敷環境の営業停止処分に至る経過について伺う。 (2) 産業廃棄物処理の今後の対応について伺う。			
2 保育行政について (1) 待機児童対策の進捗状況について伺う。 (2) 認可外保育園への給食費助成の拡充について伺う。 (3) 国が進める幼児教育無償化で県内の認可外保育園はどうなるか。			
3 こども医療費の現物給付方式への取り組みはどうか。			
4 日米地位協定改定の取り組みについて (1) 他国の地位協定の調査研究チーム設置、進捗状況はどうか。 (2) 嘉手納ラプコン管制業務の現状はどうか。 (3) 第2滑走路への米軍機の影響はどうか。			
5 夜間中学設置の取り組みについて (1) 「教育機会確保法」の成立を受けて、文科省は各都道府県に最低1校の設置を促している。沖縄県の考え方はどうか。 (2) 県内の学び直しの需要調査はどうか。			
6 小規模離島の学習環境整備について (1) 小規模離島における小中学生数の推移見通はどうか。 (2) 小規模離島の過疎化対策としてのICTを活用した高等学校の設置について			
7 介護問題への対応について (1) 2025年問題への対応について伺う。 (2) 介護人材の需給バランスの現状と見通しについて伺う。 (3) 高齢者虐待の実態と対策について伺う。 (4) 特養ホーム待機者解消への取り組みについて伺う。			
8 障害者在宅就労支援事業について (1) サービス管理者数は足りているか。 (2) 相談事業所と相談支援員の養成はどうか。			
9 児童心理治療施設建設の進捗状況はどうか。			
10 我が党の代表質問との関連について			

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 経済、観光振興について</p> <p>(1) 沖縄振興予算について、県内中小企業や下請企業、県民所得に反映されていないとの声があるが、知事の見解を伺います。検証と地元企業に還元できる仕組みが必要と考えるがどうか。</p> <p>(2) 国は、消費税軽減税率に対応するレジ導入などを支援するため、「軽減税率対策補助金」の申請期間を再延長しました。内容と県内の利用状況を伺います。</p> <p>(3) 県内における地域限定及び沖縄特例通訳案内士の育成状況、及び効果・課題・対策を伺います。あわせて今回の法改正の目的及び効果を伺います。</p> <p>(4) 「新規学卒者等総合就職支援事業」の取り組みと効果を伺います。県外就職支援に専修学校も対象にできないか伺います。</p> <p>(5) 昭和47年から開始した「県単融資事業」は、県内中小企業の資金繰り及び振興に寄与するもので、より充実した制度拡充が求められます。取り組みと効果及び課題、対策を伺います。</p> <p>2 福祉、医療行政について</p> <p>(1) 国保財政の県への移管(平成30年度)に向けて進捗状況を伺います。あわせて課題と対策を伺います。</p> <p>(2) 国保における重症化予防を目的とする「保険者努力支援制度」が平成30年度より本格的に導入されます。内容と県内の取り組みを伺います。</p> <p>(3) 盲老人ホームの利用状況及び都市部(那覇市)での設置について伺います。</p> <p>(4) 保育士の待遇改善について、技能・経験に応じて増額される対象が県内で5200人いるとされるが、実施状況、課題、対策を伺います。</p> <p>(5) 災害時の避難に支援が必要な「要支援者」の対象及び避難計画・名簿作成・避難訓練について取り組みを伺います。</p> <p>3 子供の貧困対策について</p> <p>(1) 子供の貧困対策は大変重要であり喫緊の課題です。地域や学校現場で支援を必要とする子供の実態が見えない、見えにくいとの声があるが、県は、支援員や関係機関、地域関係者等との協議、情報の共有、助言を行うとしているが取り組みと効果を伺います。</p> <p>(2) 学校現場で、当事者である児童生徒が抵抗なく相談できる窓口の体制強化が必要と考えるが取り組みを伺います。</p> <p>4 公安行政について</p> <p>(1) 悪質な「あおり運転」が社会問題となっているが、県内の状況と対策を伺います。</p> <p>(2) 県内における信号機及び横断歩道について、早急な設置を求める地域・箇所は少なくないと考えるが対応を伺います。</p> <p>(3) 県内に一方通行の入り口に表示がないところがあると聞くが現状と対応を伺います。あわせて交通標識の総点検が必要と考えるがどうか。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	金城 泰邦(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 那覇港管理組合が主体となって、沖縄県産品等の輸出拡大を物流面から支えるため、荷主企業を対象とする「那覇港輸出貨物増大促進事業」の社会実験を実施しており、近年増加傾向にあるコンテナ貨物や新規輸出貨物などを対象に、コストやリードタイム等を検証し、物流コストの低減や輸送システムの改善等の検討を行っているが、その事業について以下伺う。 (1) 荷主の補助金創設のニーズについて (2) 他の港湾における補助制度について (3) 本事業の実験結果について			
2 沖縄県は観光立県を目指しているが、沿道での道路の植栽が無造作に伸びきっていて景観上印象が悪いとの批判の声が多い。除草作業回数の改善が必要と思われる所以以下伺う。 (1) 除草作業の回数は年間に何回行っているか。その根拠は何か。 (2) 沖縄県の場合、景観上は年間で何回除草作業が必要で予算はどの程度必要なのか。			
3 公共交通(モノレールやバスなど)の利用促進について (1) 沖縄都市モノレールの利用者数の推移と現在の車両編成のあり方について (2) 路線バス利用者数の推移と料金単価設定のあり方について(他の都道府県との比較)			
4 沖縄県シルバー人材センター連合が主導して「シルバーお助け隊」を創設し、高齢者等を支援することについて (1) 東京都江戸川区では、シルバー人材センターの会員が「シルバーお助け隊」として、65歳以上の独居高齢者世帯、障害者世帯、母子家庭、その他の自力で困り事の解決・改善ができる方に対し、家庭での困り事など、1時間以内で完了する簡単な作業を支援する仕組みづくりがされている。本県でも推進してみてはどうか伺う。			
5 障害者の就労定着率を高めるための対策について (1) 障害者の就労定着を支援する新たな施策の展開があるか伺う。 (2) 障害者の一般就労を促進するために何が必要か伺う。			
6 沖縄県のひとり親家庭は全国比率の2倍を超えるワーストの状態が続いている。これまでの対策の評価と課題は何か伺う。			
7 学童保育の支援に向けた県の取り組みについて (1) 沖縄の学童保育の現状と課題、そして今後必要とされる支援とは何か伺う。 (2) 学校等公的施設への設置はどのくらい進んでいるか成果と課題について伺う。			
8 先月(11月)浦添市で浦西地域の各幼・小・中学校長及びPTA会長など学校関係者から、浦添市及び浦添警察署に、浦添警察署を浦西地域に移転してほしいとの要望書が提出された。今後の県警の対応について伺う。			
9 我が党の代表質問との関連について			

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	西銘 純恵(日本共産党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 衆議院選挙で辺野古新基地反対が県民の不動の民意であることを鮮明にした。県民の意志を無視し、アメリカの意向を絶対視して、民主主義を踏みにじり無法に新基地建設を強行している。日米政府は、どのような機能を持った基地をつくろうとしているのか。
- (2) トランプ米大統領との首脳会談に合わせて、安倍首相は新たにK1、N5護岸工事を強行した。沖縄県民を侮るアメリカへの屈従のきわみである。岩礁破碎許可を受けずに違法工事を強行し、K9護岸の変更申請もしないで土砂を違法に搬入している。違法工事を重ねる暴挙は、翁長知事を支える県民の闘い、名護市長の権限行使に阻まれた安倍政権の焦りではないか。
- (3) 埋立申請書では、事業実施前に7万4327群体のサンゴを移植するとしているが、どうなっているか。環境省が海洋生物レッドリストに挙げた絶滅危惧種のサンゴについてはどうなっているか。願書に記載されている環境保全措置がどられているのか伺う。
- (4) 防衛局が設置した機能不全の環境等監視委員会を、環境保護のための公平・公正な実効性ある監視委員会に改めるべきではないか。
- (5) 日米の自然保護団体などが米国防総省を相手に米国家歴史保存法に違反する辺野古新基地建設の工事停止を求めた裁判で、米サンフランシスコ控訴裁判所が「ジュゴン保護」の実質審理を求める判決を出した。知事の所見を伺う。

2 福祉行政について

- (1) 母子生活支援施設を増設すること、及び県の母子生活支援のゆいはあと事業や市町村の母子生活支援事業の実績と拡充計画を伺う。
- (2) 生活保護世帯やひとり親世帯など低所得世帯に対する給付制の奨学金の創設について。
- (3) 高齢者、ひとり親、障害者世帯などの公営住宅への入居状況はどうなっているか。それぞれの世帯数と入居世帯数、割合について。
- (4) 連帯保証人が探せない世帯に対する家賃債務保証制度の活用など県居住支援協議会の実績と拡充策、及び市町村に同協議会を設置することについて。
- (5) 関係者の努力によって障害者のゆうあいスポーツ大会が毎年開催されている。その関係者団体から切望されているスポーツや文化・芸術、親睦のできる施設について、既存の公共施設の活用も含めて設置することについて。

3 県立病院は、不採算医療や離島・僻地医療を担い、県民の命を守るところでとなっている。医師や看護師などの職員の処遇や身分を安定充実させて、安心して県民の医療を守れるように、一般会計からの繰り入れを見直して増額することについて

4 子供の貧困対策について

- (1) 貧困対策に取り組んだ成果、及び次年度の取り組みについて。
- (2) ガソリンスタンドやコンビニなどで家計のためにアルバイトをしている高校生は何人いるか。高校中退者は何人で全国と比べてどうか。貧困の連鎖を断ち切るために勉学に専念できて卒業できるように支援を行うことについて。

5 2019年度までの待機児童解消計画に基づいて何人の待機児童が解消できたのか。解消の見通しがついた市町村はどこか。解消計画そのものが低く未達成となるのはどこで、何人の待機児童となるのか。また、その市町村は次年度以降の計画の見直しはどうなっているか。

6 教育行政について

- (1) 臨時教員の人数は何人で割合は全国と比べてどうか。正規雇用に向けての計画を伺う。
 - (2) 採用試験受験年齢について45歳までの制限年齢を撤廃することについて。
 - (3) 学校を卒業してもワーキングプアが多く奨学金の返済に苦しむ若者たち。県の奨学金利用者に対して所得に応じた返済方法を実現すること。また、給付型の奨学金制度を県内進学に拡充することについて。
 - (4) 森川特別支援学校の病院への院内訪問学級について、次年度の学習時間の縮小を危惧する声が現場教職員から出ている。教育の低下があつてはならないが対応を伺う。
 - (5) 小中学校、県立学校のいじめ、不登校、暴力は、全国と比べてそれぞれどうなっているか。沖縄県の特別な要因があるのか、見解と対策を伺う。
 - (6) 高等学校生徒就学支援センターの支援実績と現在の在籍数を伺う。そのうち家計のためにアルバイトをしている生徒は何人いるか。職員体制はどうか、拡充することについて。
- 7 2025年までに返還される予定の牧港補給基地内で、幾つもの建物が新築されているが、建設された建物の用途と建設費は幾らかかったのか、費用はどこが負担したのか、今後の建設予定を含めて伺う。
- 8 浦添市民の民意は軍港建設に反対である。直近の衆議院選挙でも新軍港建設に反対の民意を示した。北側でも南側でも新軍港は港湾管理者の権限の及ばない米海兵隊の専用軍港であり、物流や観光産業振興などの民港機能の阻害物である。浦添市は「懇話会」で南側案に決めたというが、懇話会での軍港に対する結論はどうなっているか。
- 9 浦添市内間の渚マンションは崩落し危険な状態のまま放置されている。住民の安全確保のために、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の適用を含めて早急な対策が求められる。これまでの対策の経緯と解決の見通しを伺う。
- 10 浦添市勢理客の崩落した急傾斜崩落危険区域の安全対策について、工事の進捗を伺う。
- 11 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	宮城一郎(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 公共電波等で垂れ流されるフェイクニュースについて (1) 県内コミュニティFM(5局)の番組において、人種差別を疑われる内容、事実に基づかない放送内容が配信された。県において放送内容を確認したか。また、これらのラジオ放送等を利用し差別・デマ等を流布する事態について県の考え方を伺う。			
2 普天間基地で繰り返される環境汚染物質PFOS(ピーフオス)の流出について (1) 県が把握するところを伺う。 (2) 県は関係先にどのような対応をしたのか。			
3 普天間基地における騒音の激化と騒音防止協定について (1) 県が把握するところの最新の現状を伺う。 (2) この現状は協定違反なのか。それとも協定内及び補足する文書・議事録等に許容する条項があるのか伺う。			
4 沖縄における民泊利活用の展望について (1) 県経済発展、振興の側面からと、県民生活及び利用客の安心・安全の側面から、それぞれ県の方針、考えを伺う。 (2) 以下の各懸念について県は解決に備えているか伺う。 ア 摂食、防災、館内事故等に係る保険等、安全面の担保について伺う。 イ 地域住環境の担保について伺う。 ウ 犯罪の隠れみのへの予防について伺う。 エ 税徴収の徹底について伺う。 (3) コンビニエンスストアが民泊施設の「鍵出しサービス」を計画している。総合的に勘案して県にとって有益性が高いものと考えるか。あるいは懸念も考えられるのか。			
5 1997年の「漁業に関する日本国と中華人民共和国との間の協定」について (1) 協定の概要を伺う。 (2) 第6条に定める(b)の水域と、第7条3に対する解釈を御説明いただきたい。 (3) 「漁業に関する日本国と中華人民共和国との間の協定第6条(b)の水域に関する書簡」の概要を伺う。			
6 2014年の「日中関係改善に向けた話し合い」で意見の一一致を見た4項目の合意事項について (1) 合意事項の概要を伺う。 (2) 合意事項3を少し詳しく御説明いただきたい。			
7 高江のCH53ヘリ墜落炎上事故について (1) 6つの新ヘリパッド新設を伴った「北部訓練場の過半の返還」は米軍基地の負担軽減につながったと考えているか伺う。 (2) SACO合意の項目である6つの新ヘリパッドのうち3つについて使用中止を要求した。今なお、SACO合意は米軍基地の負担軽減に資するものと考え、支持する立場か伺う。			
8 辺野古における機動隊の警備について (1) 辺野古キャンプ・シュワブゲート前における機動隊配置の経緯及び目的を伺う。			

(2) 沖縄県公安委員会における機動隊の職務遂行のチェック体制について伺う。

(3) 警察職員の職務執行に対する苦情申し出制度について伺う。

9 伊江村における水道料金について

(1) 伊江村における水道料金について他自治体と比較して現状を説明願う。

(2) 県が考える価格差と理由を伺う。

10 西普天間住宅地区跡地への県立普天間高校の移転事業について

(1) 用地取得状況を伺う。

(2) 讓渡に積極的ではない地主の声で最も多いのはどのような理由か伺う。

(3) 県立高校移転の事業主の立場から、教育委員会は取得状況についてどのように考えているか伺う。

11 福建沖縄友好県省締結20周年記念事業について

(1) 交流全体を振り返り、成果と反省、今後のビジョンをお聞かせいただきたい。

12 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月11日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	瀬長 美佐雄(日本共産党)	知事 関係部長等

質問要旨

- 1 好調な県経済を発展させ雇用環境改善、県民所得向上を目指して
 - (1) 県経済動向の見通しを伺う。
 - (2) 県民所得向上対策を伺う。
 - (3) 正規雇用率の推移、正規雇用拡大の対策を伺う。
 - (4) 公契約条例の制定に当たり労働者の待遇改善、賃金向上を実効性あるものに。
 - ア 公契約条例の制定の目的と期待される効果を伺う。
 - イ 規制型条例で成果が上がっている自治体の先進事例を伺う。
 - ウ 公契約に係る県の予算額を伺う。
 - エ 規制型公契約条例で、県民所得向上につなげる考えはないか。
- 2 世界のウチナーンチュネットワーク構築について
 - (1) 世界のウチナーンチュの日・10月30日の取り組みと総括・課題を伺う。
 - (2) 多言語の同胞の結集は、沖縄発展の可能性を秘めている。見解を伺う。
 - (3) 移民の日・6月18日の取り組みを重視すべきと思うがどうか。
 - (4) 世界のウチナーンチュネットワークの交流拠点施設の検討を求める。
- 3 学童保育事業について
 - (1) 学童クラブの状況及びニーズ調査での必要数、待機児童数と待機解消対策を伺う。
 - (2) 保護者負担軽減策及び支援員待遇改善の実施状況と成果を伺う。
 - (3) 家賃補助の実施状況と既存の学童クラブも支援できる制度への改善を求める。
- 4 米軍関係の事件・事故の根絶、被害者救済対策強化と米軍優遇廃止について
 - (1) 米軍関係の事件・事故の件数及び被害者救済の現状を伺う。
 - (2) 自動車保険の任意保険加入状況と保険料負担は、加入者個人か日本政府か伺う。
 - (3) 米軍関係自動車税負担割合の県民との比較、県民並み課税収納の場合との差額(H28と法整備後総額)、県民並み課税実現への取り組みを伺う。
 - (4) ヘリ炎上した高江現場での対応、国は「十分な調査が行えた」と発言しているが県の認識を伺う。課題も伺う。
 - (5) 高江区民から要請に応え、飛行禁止、着陸帯撤去返還を求めるべきと思うがどうか。
 - (6) 城原区におけるオスプレイ訓練と被害の実態、訓練禁止を求めるべきと思うがどうか。
- 5 辺野古新基地建設について
 - (1) 活断層の存在が問題になっている。見解を伺う。
 - (2) 新たなボーリング調査の理由及びこの間の調査結果はどうなっているか伺う。
- 6 国連人権理事会からの勧告で沖縄に関係する内容を伺う。
- 7 核兵器禁止条約へ日本政府が加わるべきと思うが知事の見解を伺う。
- 8 地域環境整備について
 - (1) 豊見城地内の県道整備促進について
 - (2) 真玉橋地内の急傾斜地崩壊対策事業の促進について

9 我が党の代表質問との関連について